

Title	国際連合経済社会局編 世界経済白書 (一九六一年度)
Sub Title	World economic survey 1961, United Nations, Department of Economic Social Affairs
Author	川島, 楊子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.11 (1962. 11) ,p.1037(77)- 1040(80)
JaLC DOI	10.14991/001.19621101-0077
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19621101-0077

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

〔参考文献〕

- 一、石川保秀「米価の変遷」乾浴長生会。
- 二、簡易保険局「物価及賃金に関する調査」積立金運用資料第一四輯、簡易保険局、一九二七年。
- 三、金融研究会「我国商品相場統計表」調査別冊第三号付録、金融研究会、一九三七年。
- 四、栗原信充『柳菴雑話』「日本隨筆全集」第八卷、国民図書株式会社、一九二七年。
- 五、労働運動史料委員会「日本労働運動史料」第一〇巻統計編、中央公論事業出版、一九五九年。
- 六、三井文庫編「近世後期における主要物価の動態」日本学術振興会、一九五二年。
- 七、三井高雄編述「新稿兩替年代記閏鍵」卷二考証編、岩波書店、一九三三年。
- 八、中沢弁次郎「日本米価變動史」明文堂、一九三三年。
- 九、農商務省商務局「明治一三年商況年報」農商務省商務局、一八八二年。
- 一〇、『貨幣制度調査会報告』大蔵省編纂「明治前期財政經濟史料集成」第二二巻、改造社、一九三二年。
- 一一、新宿区役所「新宿区史」新宿区役所、一九五五年。
- 一二、渋沢青淵記念財団竜門社編纂「渋沢栄一伝記資料」第一七・一九巻、渋沢栄一伝記資料刊行会、一九五七年。
- 一三、山口和雄「幕末貿易史」中央公論社、一九四三年。
- 一四、山口和雄「明治十年代の職業別階層別人口構成」『経済学研究』一三。
- 一五、横井時冬「日本商業史」金港堂書籍株式会社。
- 一六、梅村又次「建築業労働者の実質賃金一七二六—一九五八年」『経済研究』第一二巻第二号。
- 一七、高橋保永「勝手経済録」滝本誠一「日本経済大典」第一六巻、史誌出版社、一九二八年。
- 一八、稲垣史生編「三田村鳶魚江戸生活事典」青蛙房蔵版、一九五九年。
- 一九、三好一光編「江戸東京生業物価事典」青蛙房、一九六〇年。

書 評

国際連合経済社会局編

『世界経済白書』(一九六一年度)

World Economic Survey 1961. United Nations,
Department of Economic & Social Affairs, New
York, 1962.

川 島 楊 子

元来国連経済社会理事会の行う諸提案の基礎となる会議資料である国連事務局の世界経済報告が広く一般にも関心をもたれる様になったのは、一つには白書が最も総合的な最近における世界経済状態の解説書であるためと、白書が毎年世界経済における諸問題中異ったテーマをとらえ、かなり詳細な長期的分析を行っている事が、それぞれテーマについて興味をもつ専門研究者の関心をひくためであらう。

一九六一年度の国連経済白書は第一部の長期分析では各国の工業化(Industrialization)の問題をとりあげ、第二部では一九六一年の世界経済の動向についての分析を行っている。今年の白書の特徴として、各章の分け方は例年の様に先進諸国(Developed Countries)、第一次商品輸出国(Primary Exporting Countries)及び共産圏諸国(Centrally Planned Countries)となっているが、内容として従来は一

つの問題(例えば投資、消費といった事柄に対する地域別にみられる特徴といったもの)がとり上げられて来たのに対し、今回は(テーマそのものも第一次商品輸出国、即ち多くの後進諸国にもっとも重要な課題である工業化をとりあげたことも一因となり)後進国の問題が白書の中心となっている。

第一部第一章の第十次商品輸出国の工業化に就いては、三つの点に分けて分析が行われている。即ち、第一には経済成長における工業化の重要性についてであり、第二には経済成長過程における工業化のパターンについてであり、第三には工業化に際しての産業の選択についてである。

これらの国々の工業化の必要性は、工業セクターが経済発展において最もダイナミックなセクターであり、又第一次商品市場の趨勢的不振よりして急速に行われなければならないところにある。

第一の工業生産増大の経済成長にはたす役割とは、まず現在経済成長の一つの大きな障害となっている資本財の供給を、増加させることである。間接には従来輸入されていた消費財を国内生産でまかなうことによって外貨を出来るかぎり資本財輸入にまわす事であり、直接には、国内資本財生産を行うことである。経済成長と工業化のパターン(Industrial Pattern)については、製造工業を消費財生産と生産財生産に分けた場合、明らかに工業化の進んだ国ほど後者の総生産の中で占める割合は大きい。しかし製造工業を更に細分した場合には、第一次商品輸出国の工業化がまだ国内原料加工の域を出ず、原料を輸入しこれを加工して輸出する、というかたちをとっ

ていないため、製造工業はそれぞれの国の第一次商品生産に左右され、統一的に経済成長と工業化のパターンについて結論することは出来ないとしている。第三の点については工業化のパターン即ち産業構造の選択は、その国の経済政策の一環としてこれらの国々の自然的条件 (Natural Endowment) ばかりでなく、国内及び国際市場の条件、他のセクターとの関連をも考慮して行われなければならないと指摘している。更に白書は、一九五〇年代のこれら第一次商品輸出の工業化が貿易面についてはかならずしも第一次商品輸出の総輸出の中で占める割合の低下となつてあらわれてはいず、一九五〇年、一九五一年と一九五八年、一九五九年とくらべた場合の変化はわずかなものであるとして、いかにこれ等の国々の工業化のプロセスが遅々としたものであるかを示している。

以上の様な経済成長と工業化についての白書の分析の中でもとりななく思われるのは、これら後進国における工業化と現存する経済機構との関連、即ち工業化と第一次商品生産部門との関係が、自然的条件が工業化のパターンを左右するという指摘以外に何等の分析もなされていない点についてである。これ等の国々の、単一もしくは少数の第一次商品生産に依存する度の大きい従来経済構造、更に農業の生産性の低さと急速な人口増加、生活水準向上によってひきおこされる消費財、ことに食料に対する需要の増大が、元来資本財の輸入に廻されるべき貴重な外貨を食料輸入にひきよす場合の多いという現状より、国内化学肥料の生産増大あるいは農耕機等の生産と農業生産性の変化、あるいはこれら工業化による農業生産性の

向上と食料輸入との関連といった分析が重要であると思われる。現在これ等の国々の総生産中、半分以上を占める第一次産業との関連を考慮することなく工業化の問題が解決されると思えない。

第二章の先進国における工業化の課題は第一章のそれと性質を異にする。即ち、工業化における政府の役割もしくは政策は、国内の経済発展の地域差の解消、石炭、繊維といった特定産業への対策等にとどまり全般的な工業化への努力といったものはみられない。ただしここで注目されるべきなのは、失業、特に技術的失業 (Skill Shortage) に対する各国の取扱いであつて従来社会問題として扱われて来た失業対策が経済成長と結びつけられ、失業問題の解消は経済成長に貢献するものである、という見解がとられているという点である。先進国における一九五〇年代の工業部門の著しい成長は、同部門の総国民生産の中で占める比重を増加せしめ、一九六〇年の産業構造を十年前の一九五〇年のそれと比較すると、工業部門の総生産中で占める比重が減少したのは、わずかにカナダとスウェーデン二国のみである。(表二五参照) 工業部門の中では各国共通して金属製品、化学が最もダイナミックな産業として注目されるが、経済成長率の変化と産業構造の変化については各国をくらべた場合一義的な関連はみられない。

白書は後進国の経済成長の最大の障害が資本財の欠乏であるのに対し、先進国の成長への障害は需要の増大の不足であると結論している。

第三章の共産圏諸国の工業化については、これら諸国の工業生産

の構造が驚くべきほど相互に類似していることがみいだされる。これらの国々の産業中一様に高い成長率を示したものは機械製品、金属製品であり、これは全く、政府がこれ等二部門への需要が工業化の進展にともない増大するであろうという見通しと、これ等の部門の交易条件より機械及び金属製品を輸出した方が有利であるとして政策的に強調したためであつた。この様な部門に対する重点的投資は共産圏の諸国が資本財の不足をとにかくも解消しようとした政策的意図に基づくものであつた。以上の様な工業化のプロセスは、明らかに西欧諸国における経験、即ち消費財生産から資本財生産へという過程とは異つたものである。この点について白書は、資本財の生産は多くの場合高い資本/労働比率を必要とし、資本財の不足している工業化の初期にこの様な資本財生産を進展させる困難をすくなくするため、これらの国々では資本/労働比率がかならずしも一定でない生産工程、例えば工場内の運搬その他については労働集約的な方法をもちいてこれを解決したと述べている。第三章は、ともすればデータの取扱、分析の概念等の差によって他地域の国々との比較のむずかしい共産圏の国々の問題を出来るかぎり比較可能なデータとして整理、分析している点が重要である。

第二部第四章、一九六一年の先進国経済の動きに関しては、第一四半期よりの北米の景気回復と西欧及び日本の生産の成長率の低下を対比させている。貿易面はこれら国内生産水準の推移を反映し、貿易拡大のペースは前年の成長率一二パーセントに対し一九六一年は五パーセントにとどまつた。この様な動きの中で注目されるべき

なのは西欧諸国相互間の取引であつて、増加率では、一九六〇年度を下廻つたとはいへ、低地域との取引にくらべればはるかに大きな成長をみせた。白書が、西欧相互間取引の拡大の要因として、EFTA内の関税引下げと西欧の輸出の商品別構造をあげ、次の様に述べている点は、貿易自由化に対する論議の盛んな今日我々にとつても興味ある問題を提起している。

「EFTA内部の貿易の拡大の大半は一九五八年から一九五九年にかけてのザール地方のフランスからドイツへの返還によつたものである。」

	対仏	対独	その他
支 払	四八一	一七九	八一
受 取	五二二	一七四	二二六

一九五九年以来二つの商品グループ(燃料と機械)に就ては地域内貿易の総貿易中で占める割合は下落し、明らかに地域内貿易の比重の増大したのは食料と雑多な工業製品のみである。ローマ条約に基づく関税の引下げによつておこる各商品別輸入の変化はEFTAの地域内貿易の変化の主要な要因である様にはみられない。「この地域内貿易の変化を説明するより主要な要因は、四一―四表に就いて明らか様な様にEFTAは工業製品の総輸入のうち約半分を地域内で調達している事である。世界貿易の中で工業製品の輸出が第一次商品輸出にくらべてはるかに高い成長率をみせる傾向よりして、工業製品

輸出国である西歐相互間の貿易が他の地域貿易より高い成長を示したことは当然である。(白書 一四二頁)

第五章の一九六一年における第一次商品輸出国の経済状態は、いまだ第一次産業が総生産の中で占める比重が圧倒的であるため、経済成長率もその国々の自然的条件に支配され一般的景気動向又は成長率について要約することは出来ない。ただしいずれの後進地域についても、一九六〇年にひきつづき国際収支が経済成長を制約する最大の要因となった。第四章に述べられた様な西歐の景気動向は、一九六一年の同地域の第一次商品に対する需要をひくめ、一方これをにおぎなうだけの需要増加は北米の景気回復よりは期待出来ず、共産圏諸国向け輸出も毎年増大しつつあるもののまだ総額としては少いといった事情を反映し、第一次商品価格は前年度より更に低下し、交易条件の悪化をみちびいた。

第六章の一九六一年における生産圏諸国の経済については、経済成長率は依然として高いが数年来にくらべれば低くなり、中共の経済成長は二年にわたる農業生産の停滞によりいちじるしく低かった点を強調している。その他の国々においても、農業生産の停滞は消費の伸びをおさえる最大の要因となったと述べ、又、共産圏の国々とその他の地域との貿易は一九六〇年にひきつづき増大したことを

示している。

以上の様に今回の白書は、工業化という後進国中心の問題を第一部の長期分析でとり上げたため、広範な統一的国際比較という従来の視点が失われ、前年度白書又はその前の場合における様な相互の関連性が少くなった。そのため第一章の第一次商品輸出国の工業化政策と、第三章の共産圏諸国のそれとの対比など興味ある問題を含みながら、これを特にとりあげて分析するという方向をとっていないのは残念に思われる。工業化という問題をとりあげた場合にも、先進国と後進国との経済力の差に従って、これにともなう経済問題の性質のちがいは、はっきりとここに示されている。即ち、先進国の工業化の問題とは、むしろ工業化によってひきおこされる、諸問題(地域差、技術革新による失業、特定の産業対策等)についてであり、後進国では工業化もまだはじまったばかり、いかに資本財を調達し、年々増大する人口を養い、低い消費水準を向上するかといった難問題をかかえながら、工業化を達成するかについてである。第二部の一九六一年の経済動向において明らかにされた様な最近の第二次商品価格の下落、工業化に必要とされる資本財輸入の重要性を考えあわせると、今回の白書は後進国発展の困難さを如実に指摘したものであるといえるであろう。

—八月五日—

新刊紹介

森喜一著

『日本労働者階級状態史』

わが国の労働運動史の研究は、明治三〇年前後、いわゆる日清戦後の産業資本の確立期をもってはじめられるのがつねである。しかし労働者階級の運動の研究にとって、欠くことのできない労働者階級の状態史の研究は、今迄必ずしも重要視されたわけではなかった。たとえば、風早八十二氏の「日本社会政策史」(日本評論社)や隅谷三喜男氏の「日本賃労働史論」のようなすぐれた業績が生み出されたとはいえ、クチンスキー(Kuczynski)のいわゆる『労働者階級状態史』(Die Geschichte der Lage der Arbeiter)という視角における業績はこれまで実に皆無であったといっても過言ではない。この意味において、この度、森喜一氏によって、本書が完成されたことは画期的であり、まことに喜ばしい。つぎのような内容から成っている。第一章

賃労働者の創出と初期の労働者状態、第一節 本源的蓄積と賃労働者創出、第二節 資本の本源的蓄積と資本制産業の形成、第三節 初期の労働者状態、第二章 近代労働者階級の形成と成長——日清戦後、第一次大戦前、第一節 産業の飛躍的發展と独占資本主義の確立、第二節 近代的労働者階級の成長と労働者状態、第三節 労働者運動の発展、第四章 大戦後の相次ぐ恐慌と労働者階級、第一節 一般的危機と日本資本主義、第二節 労働者の状態、第三節 労働者運動と労働政策、第五章 世界経済恐慌から敗戦まで、第一節 世界経済恐慌と労働者階級、第二節 戦時体制下の労働者階級、あとがき。

以上の目次をみれば明らかのように、本書は、明治初年から、第二次世界大戦までの日本の労働者階級の状態にかんする克明な研究であって、その特徴は、統計資料が豊富に引用され、実証的な効果をあたえている点である。ただ読んでいて感じたことは、日本の資本主義の発展のなかで、労働者階級がいかに闘い、且ついかに勝利をしめ、あるいは敗北したかという歴史的な叙述は、まことに克明且つ詳細をきわめているのであるが、いかに資料まけした感で、わが国の賃労働の特質などが明確に理論的に分析されていないのではないかと疑問をもった。いうまでもなく、「あとがき」で著者がべておられるように、「この歴史が、児童、婦人労働者をはじめほとんどすべての労働者の、生身からしたり落ちる汗とあぶらに書かれた文字もにじむほどの惨苦の記録であり……、労働者のこの惨苦の歴史は、日本資本主義史の基調、資本蓄積の独占形成・強化の要求する大量の人間労働犠牲史として展開された事実」に「本書の執筆の動機はあったことは事実であり、いままでも果さなかった未開拓の分野に偉大な一步を印せられたその努力は尊敬に値いするけれども、やはり理論的な分析の欠如は否定しえないと思う。しかし著者は、「本書は、私の労働史勉強途上の第一里程碑」であることを認めておられるし、「労働史の理論的究明を念願」としておられ